

# 都市みらい通信

## I F U D L E T T E R

Institute for Future Urban Development

平成15年9月

(財)都市みらい推進機構

- 土地活用バンクの紹介
- 都市再生研究会活動レポート
- トピックス
  - ・土地月間講演会『低・未利用地の有効活用促進方策を考える』開催のご案内
- 都市みらいのまちづくり
  - テクニカルレポート新刊発行のご案内
- 都市みらいカレンダー
- 品川新拠点研究会（民間）：設立総会開催
- 第1回プロジェクト説明会を開催
  - 「SKIPシティの開発経緯と事業概要」
- 平成15年度 国土交通省 低・未利用地活用促進モデル調査
  - 調査地区の選考結果について

平成15年9月30日

### 土地活用バンクの紹介

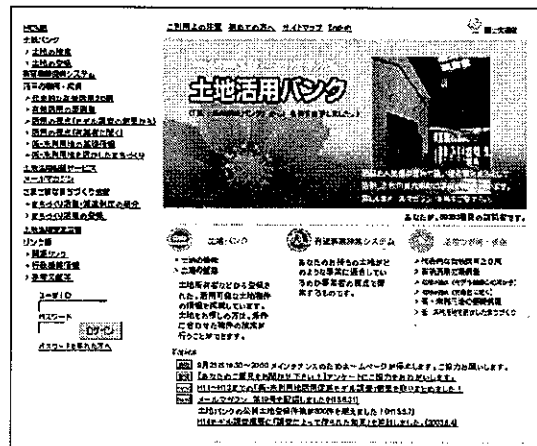
当財団では、国土交通省土地・水資源局の委託により、平成13年11月から「低・未利用地バンク」を立ち上げ、運営管理をしており、PRをかねてその内容をご紹介します。

(開発調査部 富田)

低・未利用地は、既成市街地内の更地・遊休地・駐車場など、有効に活用されていない土地と定義されており、その規模は人口30万人以上都市の市街化区域内に限っても、およそ160万箇所、6万haに及ぶと推計され、資産価値の減少や来訪者の減少など、地域に与えるマイナスの影響が問題となっております。しかし、権利関係の複雑さ、小規模、点在、といった土地供給サイドの問題と、需要の低迷やリスク回避を指向して低迷する事業意欲、資金難等の土地需要サイドの問題から、その活用が進まない現状にあるものの、一方では地域の活性化やまちづくりのための貴重な資源として、有効活用を促進する必要性が増しております。

このような中、民間土地所有者等の主体的な取り組みや事業者の積極的な事業参加・協力喚起を支援するホームページとして、当バンクを上げたものです。

バンクでは、低・未利用地を土地所有者により登録してもらい、土地を探している事業者などが検索できるように公開し、供給者と需要者との橋渡しを行うとともに、土地活用に関する調査結果や、団体、



参考文献などを掲載しております。また、平成15年7月からは、ホームページの趣旨がより明確になるよう、名称を「土地活用バンク」と改め、お勧めの記事や新たな記事の更新がより分かりやすくなるよう、ページ構成も一新しました。

「土地活用バンク」の概要は下記に示しますが、特に最近追加されたコンテンツの紹介をさせていただきます。

平成11年度から「低・未利用地活用促進モデル調査」

(平成13年度までは低・未利用地有効活用促進臨時緊急調査)が全国から応募のあったモデル地区で実施されており、土地活用バンクでは、これらの調査の概要や報告書を掲載しております。他地区の土地活用にも適用ができると考えられるノウハウも蓄積されていることから、より利用しやすいよう再構成しなおして、平成14年度の調査概要とあわせて、新たに掲載しております。

また不動産の事業経験が浅い土地所有者でも簡便に土地活用の可能性を探ることができる「土地活用のための有望事業探索システム」も付加されております。

利用者が参加できるコーナーもあります。

「交流広場」は土地活用がテーマであれば、何でも投稿することができる掲示板です。質問やホームページで取り上げてほしい記事などぜひ活用頂きたいと思っております。また「まちづくり団体」への登録は、当バンクを通じて活動内容がPRできるよう設置したコーナーです。

最後に、より分かりやすく充実したホームページにするため、現在バンク上にアンケートをおいてあります。回答しやすいよう択一式としておりますので、ぜひ御協力をお願いします。

## 土地の有効活用に「土地活用バンク」は具体的にどう役立つの？

「土地活用バンク」は、土地の有効活用に向けて、それぞれの土地や地域の状況に合った方策をうまく導くために必要な情報・ノウハウを提供するものです。インターネットを通じてどなたでも利用することができます。特に土地活用・まちづくりの初期をサポートする情報を提供します。

### 土地活用バンクの内容

土地活用バンク URL <http://www.bank.tochi.mlit.go.jp>

#### ◆アクセスされた方は以下の情報を受けることができます◆

基礎情報	全国の低・未利用地の分布状況や経年的な変化を紹介しています。また、土地制度などの歴史についても紹介しています。
マニュアル情報	低・未利用地を活かしたまちづくりの方法を学習・体験していただけます。どんな手順で進めればよいのか、あるいは必要な情報の集め方や資料づくりなどを具体的に解説しています。
事例情報	低・未利用地を有効活用した開発の代表的な事例を紹介しています。開発規模、開発目的、事業手法などから事例を検索することもできます。
人材情報	公的なまちづくり専門家団体や、まちづくり専門家派遣制度を紹介しています。また、まちづくりを進めている組織等のホームページのリンク集があります。

#### ◆地域の実情にあわせてオーダーメイドでお応えします◆

##### 情報のカスタマイズ・コーディネートサービス

- ・それぞれの土地に合った情報を提供します。
- ・他のまちづくり組織などとのネットワークを構築し、相互の情報交換や交流を実現します。また、個別の相談に対してアドバイスを行います。

#### さらに以下の情報も受け取ることができます。

個別物件情報	登録された低・未利用地やまちづくり活動に関する情報の公開を行い、事業者・まちづくり団体等への情報発信を行っています。
メールマガジン発行	低・未利用地の有効活用事例等の時事トピックスや学識者インタビュー記事等を月刊でお届けします。(バックナンバーはどなたでも閲覧できます。)

■都市みらい推進機構の「都市再生研究会」(会員企業45社90名参加)は、自主研究の強み・特長を活かしたオリジナルの都市再生理念を創出し、大都市圏を対象とした都市再生モデルプランを構築、都市再生本部等や主要自治体に対する政策提言を目指して活動しています。半年間に亘る研究成果を7月31日付けで「中間報告書」として発行。8月に都市再生本部、国土交通省との意見交換会を実施、アドバイス等をいただき、後半の研究活動に臨んでいるところです。(★「中間報告書」入手ご希望の方は、iwai@toshimirai.or.jp まで)

■第10回幹事会・第2回全体会議

9月4日、幹事長(福岡委員;NEC)及び各ワーキンググループ(WG)の主幹事・副幹事出席のもと、第10回幹事会を開催。メンバー各位から事前に提出のあった「中間報告までの成果と反省」「今後の活動についての意見・要望」をもとに意見交換を実施。また、事務局から「今後の進め方について(案)」を提示、各WGの作業と並行して検討を加え、次回幹事会(10/3)に持ち寄ることとしました。

引き続き、全メンバーを対象とした全体会議を開催。中間報告書の完成(7/31)、都市再生本部事務局(8/19)/国土交通省都市・地域整備局(8/21)との意見交換会を踏まえ、3月末最終報告の後半戦に向けた活動方針・行動計画の確認、ベクトル合わせを行いました。

1. 第10回幹事会(対象者:幹事会メンバー)
  - 日時:平成15年9月4日(木)14:00~15:00
  - 場所:都市みらい推進機構 会議室
  - 議事:1. 今後の進め方・スケジュール等について(全体及び各WG)
  - 2. その他関連事項
2. 第2回全体会議(対象者:幹事会メンバー+一般メンバー)
  - 日時:平成15年9月4日(木)15:00~16:30
  - 場所:都市みらい推進機構 会議室
  - 議事:1. 研究会活動の経緯及び中間報告について(各WG幹事から中間報告のプレゼンテーション)
  - 2. 今後の進め方・スケジュール等について(全体及び各WG)
  - 3. その他関連事項



■大阪部会(内陸部WG)講演会&意見交換会

9月11日、大阪部会の研究活動の一環として、和歌山大学教授濱田学昭氏を講師にお迎えし、講演会&意見交換会を開催しました。

テーマ:都市再生と大阪 社会経済の大転換と都市再生の戦略・戦術

- 社会経済の大転換と都市再生として考えるべきこと
  - ・都市そのものの組み立て方が変化していることを踏まえる必要がある
  - 少子高齢化・人口の頭打ち、夫が働き妻が家事という家族の減少
  - 郊外住宅地の変化
  - 組織体の立地動向にも変化が現れていること
  - バブル期に郊外住宅地住まいが始まり、定年後、費用負担面を考慮して都心回帰層が存在すること
  - 実力主義で職場を変える時代となり、賃貸住宅を重視する層が多くなること
  - 所得格差がアメリカ並みに拡大する可能性があること
- ・都市再生に取り組むエネルギーそのものが不足しており、新たなエネルギー発掘が必要である ⇒ 欧米では議論を高めており、それらの事例を勉強する
- ニューヨークにおけるジェントリフィケーション化
- 高収入層流入による都心人口増加、芸術・文化活動の活性化等による都市の再生
- 欧州によるサステイナブルな発展
- 都市間競争の限界を認識しながら、各地域の固有の発展を目指し、空間バランスの取れた協力体制

都市施設や不動産等は劣化するという認識のもと、その対策に真剣に取り組むべきは地方自治体である。都市再生は「都市・都心の魅力強化」を切り口とする「空間・環境、社会・文化、経済のバランスから創造する21世紀都市」を目指すことである。

- 都市再生:経済VS都市空間等、生活文化の創造
  - ・新たな都心の生活スタイルの創造
  - 床需要が無いことが都市再生の悩みであり、床需要の創造が必要である。そのひとつとして、現在の都心居住は郊外住宅での居住と感覚的には同じであることを打破する、「都心の生活スタイル」を創造して、国内だけでなく海外にも売れるものを創りたい。
- 民間等の文化創造力:民間事業者、NPO等の創造力と働きかけ
  - ・都市空間創造と文化創造の歴史的事例(需要創造型的事例)
  - 欧州では綿織物のドレスを買った人はすぐには利用できない状況にあった。常時利用できないが、出かける場所が創造され、ファッションという流行が生まれ、それがブランドとして発達した。
  - 阪神や阪急などの電鉄会社が郊外開発の戦略としての郊外生活スタイルを仕掛けて創造した。

都市再生の一環として、生活文化の創造における都市ユーザー(生活者・企業等)への働きかけ、特に空間的造り込みの働きかけを行うべき(都心の生活スタイルの造り込み)。

- 未来都市の展望:21世紀都市づくりへのエネルギー創造、アカウントビリティ強化
  - ・都心居住ライフスタイルの創造と都心の高層住宅の発明
  - 歴史的にはオスマンのバリ改造によるブルバール整備に伴い、パリ特有の中層住宅の出現、ニューヨークの高層住宅の出現、現在では上海等で見られる中国の高層住宅などがあるが、日本では未完成である。

- ・短距離移動システム等の開発と都市空間づくり
  - 例えば、SKシステムの実践、新交通システム、斜行エレベータ、ケーブルカーなどの実例と普及

- ・都市づくりのエネルギーの創造
  - 公民の連携が鍵。例えば、FIFAのキャンプ場誘致がヒントになる。大都市も小さな村も同じような誘致展開が行われたが、現実には公民の連携が無かった。今後はこのような国際イベント誘致を公民連携で行うべき。

- 都市再生への「大きな動輪」の育成
  - ・都心居住による人口増 ⇒ 文化・新産業の創造へ
  - ・短距離移動システムの実験的試行(構造改革特区の活用) ⇒ 国外への輸出
  - ・観光という視点では国際視察を大きなニーズと捉えること ⇒ 新たな施設や技術の開発が視察を生む

- 補論-大阪都市未来倶楽部における検討
  - ・まち街区の提案
    - 個別の再開発的動きのまとまり、例えば神戸大丸と旧居留地における実践活動
    - TMOやBID等の組織化
  - ・まちセールの提案
    - 都市の競争力、個性化、差別化の推進
    - 都市は大きな単位で見られるため、関西を売り込む
  - ・TIFの実践
    - 固定資産税・都市計画税等の部分的活用
  - ・空間利用の意識改革
    - 都心居住と合わせて「ニューアーバン」といった郊外住宅対策の重要性、建物を造らない再開発(環境学習ができる街のPR等)、商家の名残りの再生等大阪らしさの整備(一種のテーマパーク、三瓶地区のまちづくり活動等)等々



【都市再生へのヒント】  
 都心居住の促進がひとつのキーワード。ただし、生活文化の創造や空間的造り込みなど都心の生活スタイルの造り込みが重要である。→ 都心居住としての都市型高層住宅の導入も必要だが、ある一定の街レベルでのまちづくり活動が重要である。→ 思い切った容積緩和策のほか、空堀や天満地区などのようなまちづくり活動を大事に育成するイベント、税制特典、公民の連携、歴史の文脈に合わせた施設づくりと保存的再生などを示唆されたのではないかと考える。

★レポート寄稿:大阪部会 小西委員(日本設計)

## □トピックス

### 土地月間講演会『低・未利用地の有効活用促進方策を考える』開催のご案内

経済社会の再活性化に向けた様々な取り組みがなされるなかで、低・未利用地の活用促進がひとつの大きな役割を果たすことが期待されることから、当財団では、昨年「第1回低・未利用地の有効活用提案競技」を実施し、国土交通大臣賞をはじめとする優秀作品を選定いたしました。

本年は、この表彰式を実施し、提案競技受賞者から提案上の工夫、アピール点等を紹介します。その後、全国のまちづくりを調査され、中心市街地の活性化や産業振興等でご活躍されている藻谷浩介氏に「地域の賑わいづくりと土地活用」のテーマでご講演をいただきます。

講演会で得られた成果が、皆さまの今後のまちづくりのご参考となれば誠に幸いです。皆さまのご参加をお待ちしております。

## 記

- 日 時：平成15年10月27日（月）  
PM 2：00～PM 5：00（開場：PM 1：30）
- 会 場：ホテル ルポール麹町 3F マーブルの間（定員150名）  
（東京都千代田区平河町2-4-3 TEL 03-3265-5365）
- 内 容：●第1部 表彰式  
来賓あいさつ 国土交通省土地・水資源局長  
表彰式及び 作品紹介  
審査委員長の講評 高見澤邦郎 氏（東京都立大学大学院 教授）
- 第2部 講演会等  
状況報告「国土交通省の土地活用に対する支援について（平成16年度概算要求について）」  
（国土交通省土地・水資源局土地情報課）  
講演「地域の賑わいづくりと土地活用」  
講師 藻谷浩介 氏（日本政策投資銀行地域企画部 参事役）
- 主 催：財都市みらい推進機構  
講演予定：国土交通省、都市基盤整備公団、地域振興整備公団、財民間都市開発推進機構、  
財経済同友会、日本商工会議所
- 入 場 料：無料
- ※開催案内は、財団会員窓口担当にすでに送付しております。

（企画調整部 井上）

### 講師 藻谷浩介 氏 のご紹介

藻谷浩介（もたにこうすけ）氏は、1964年山口県生まれ。東京大学法学部卒業後、1988年に日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）に入行。業務をこなすかわら、全国3,200市町村を巡歴し、年間250回以上の講演、パネラー等をこなす地域づくり、まちづくりのプロフェッショナル。豊富な実例と統計データを用いつつ卓抜した経営理論を踏まえて、地域づくり、まちづくりの問題点の所在と解決策をわかりやすく明確に解説しつつ指針を示す。内閣府観光カリスマ百選選定委員会委員など公職多数。米国コロンビア大学MBA。

「都市再生のための民間都市開発促進方策－地方中枢都市と業務核都市に主眼をおいて－」

編・著：民間都市開発促進研究会

今、都市再生はわが国喫緊の課題とされています。特にそのノウハウや資金の面で、国や地方公共団体が民間企業等にかかる期待は大きく、民間都市開発の促進が今後の都市再生を図る上での大きな鍵とされています。しかし、これまで民間による都市開発は大都市圏の中心部に限られていたことから、今後地方都市の都市再生を推進する上では、官民で力を合わせて民間セクターのもつ事業推進力、専門的技術力、資金調達力をいかした民間都市開発の取り組みを進めていくことが重要です。

本レポートでは、このような背景を踏まえて、学識経験者と民間企業の専門家からなる研究会を設置し、地方都市、特に地方中枢都市と業務核都市に焦点をあてて、民間都市開発をとりまく状況認識、都市再生に関わる民間セクターの役割と課題整理、民間都市開発の可能性と具体化方策について研究した成果をとりまとめました。

つきましては、地方公共団体、都市開発に関わる民間企業の方々をはじめ、まちづくりの専門家、実務に携わる方々に広くご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

担当窓口：企画調整部 西尾

## 目次

### 第1章 はじめに

- 1-1 研究の背景と目的
- 1-2 研究方法

### 第2章 民間都市開発をとりまく状況認識

- 2-1 都市開発ビジネスにおける価値基準の変化
- 2-2 公共セクターによる都市再生の動き

### 第3章 都市開発に関わる民間セクターの役割と課題

- 3-1 都市開発に関わる民間セクターの役割
- 3-2 民間都市開発の担い手からみた都市開発の展望
- 3-3 民間都市開発事業のリスクと課題の整理

### 第4章 民間都市開発の可能性と具体化

- 4-1 基本的な考え方
- 4-2 公民連携インターフェイス機能の構築
- 4-3 初動期に対する重層的な支援
- 4-4 その他の促進方策

## 参考資料

民間都市開発事業の成立条件に係る分析

レポートをご希望の方には送料実費負担にてお送りいたします。

申し込み用紙のご希望は、財団ホームページからダウンロードして頂くか、FAX番号をお書き添えの上、下記アドレス宛ご連絡ください。

尚、部数に限りがありますので、お申し込み多数の場合は先着順とさせていただきます。あしからずご了承ください。

【財団ホームページ URL】 <http://www.toshimirail.or.jp/>

【申し込み用紙希望の連絡先】 [chousa@toshimirai.or.jp](mailto:chousa@toshimirai.or.jp)

都市みらいカレンダー

\*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

月	日	項 目	備 考
9	4	*品川新拠点研究会（民間）設立会議	第1回
	4	都市再生研究会 幹事会	
	4	都市再生研究会 総会	
	8	平成15年度 低・未利用地活用促進モデル調査総合アドバイザー会議	第1回
	18	*プロジェクト説明会（さいたま新産業拠点「SKIPシティ」）主催 （インテリ協・まち協 共催）	
	19	土地有効活用提案競技 運営委員会	
9	25	東久留米市地域産業振興会議	第6回
	10	3	都市再生研究会 幹事会
7	土地活用調査WG会議		
7	日英都市再生フォーラム		
21	評議員会		
27	*土地月間講演会「低・未利用地の有効活用方策を考える」		

インテリジェントシティ整備推進協議会

9	3	インテリジェント・シティ推進に必要な新施策についての提言研究会	第1回
10	7	深沢地域（鎌倉市内）のまちづくり説明会	第2回
	10	インテリジェント・シティ推進に必要な新施策についての提言研究会	

地方の拠点まちづくり協議会

9	9 下旬	あり方研高崎・上越WG 国土交通省平岡地方整備課長報告 岐阜WG コアメンバー打合せ	
10	下旬	岐阜WG第二回研究会 岐阜市主催の社会実験へ参加	

都市地下空間活用研究会

9	11	都市交通分科会 全体会	第10回
	29	日本橋・京橋・八重洲地区全体会	
	30	中心市街地と地下街のあり方分科会 WG1, WG3 合同会議	
10	2	中心市街地と地下街のあり方分科会 幹事会	
	3	大阪分科会 幹事会	
	22	中心市街地と地下街のあり方分科会 全体会	

## 品川新拠点研究会（民間）：設立総会開催

当財団の会員企業全社から当研究会への参加意向をお聞かせ頂き、参加申出のあった29社を正式メンバーとして、9月4日に設立総会を開催致しました。今後、公民双方から評価されるような提言組織を目指して活動して行きたいと考えております。皆様方の熱いご支援を期待しております。

### 【メンバー】

アジア航測(株)・(株)エックス都市研究所・(株)NTTファシリティーズ・(株)オオバ  
 (株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)富士通総研・(株)復建エンジニアリング・(株)山下設計  
 三菱地所(株)・(株)大林組・鹿島建設(株)・(株)熊谷組・五洋建設(株)・清水建設(株)・(株)銭高組  
 大成建設(株)・鉄建建設(株)・東亜建設工業(株)・戸田建設(株)・前田建設工業(株)・東京電力(株)  
 東京ガス(株)・(株)東芝・(株)日立製作所・富士電機(株)・松下電工(株)・三菱電機(株)・三機工業(株)  
 川崎重工業(株)

### 【オブザーバー】

東京都（産業労働局観光部・都市計画局都市づくり政策部）  
 東京コンペンション・ビクターズビューロー（東京都外郭団体）  
 日本ツーリズム産業団体連合会  
 都市再生研究会幹事長（財団自主研究会）

\*本研究会について関心のある方は、ご遠慮なく企画調整部の篠原  
 (shinohara@toshimirai.or.jp) までご照会ください。

## 第1回プロジェクト説明会を開催「SKIPシティの開発経緯と事業概要」

去る9月18日（木）、埼玉県川口市内SKIPシティの埼玉県産業技術総合センターにおいて、会員を対象に「プロジェクト説明会」を実施しました。

さいたま新産業拠点（SKIPシティ）A街区は、NHKラジオ放送所の跡地を活用し、中小企業振興や映像関連産業の拠点として整備したプロジェクトで、本年2月1日の街びらき以来8月末まで、利用者が約43万人にも達しています。

今回は、埼玉県労働商工部産業拠点整備室主幹の清水氏と、清水建設(株) 開発企画室企画部課長の大井氏に講師をお願いし、標記のテーマで約2時間ご講演をいただきました。当日は厳しい残暑にもかかわらず、参加者90人を超える熱心な説明会となりました。

主な内容として、埼玉県の清水氏から平成元年からのSKIPシティ整備の経過、全体の整備方針、A街区の概要等ビデオ放映を含め具体的にご説明をいただきました。

また、清水建設の大井氏から、A街区に関する平成11年の事業提案競技、特別目的会社「(株)スキップシティ」の設立経緯、映像関連事業推進の支援事業など苦心談も含め、熱心にお話をいただきました。

最後に、(株)スキップシティの岡村マネージャーから、今回の視察のお礼と共に「来年3月20日～28日まで、世界初のデジタル国際映画祭を開催予定です。ぜひご覧ください。」とのお話がありました。

（担当 企画調整部 井上）

### 〔SKIPシティ全体計画〕

街区	面積 (ha)	整備内容
A街区	約5.0	A1街区…行政施設（埼玉県産業技術総合センター、埼玉県生活科学センター、川口市立科学館） A2街区…映像産業関連施設（彩の国ビジュアルプラザ、NHKアーカイブス、早稲田大学川口芸術学校など）
B街区	約3.5	映像産業関連施設（県、川口市が共同で推進）
C街区	約3.0	公共公益施設等（川口市が推進）
D街区	約3.0	B-SAT管制局等（NHKが整備済み） 〔衛星放送管制局として使用中〕

\*上記のほか、既存道路、水路分が約0.5ha

平成15年度 土地交通省 低・未利用地活用促進モデル調査  
調査地区の選考結果について

国土交通省では、低・未利用地の有効活用を促進するため、基礎的調査や土地利用構想案策定を支援するとともに活用のノウハウを収集するモデル調査を実施することとし、調査対象となる低・未利用地（調査地区）を選定しました。

本調査については、当財団が総合的な事務局を委託しており、7月18日に調査地区の応募受付を開始し、8月15日に締切りました。

調査地区の選定に当たっては、応募要領の調査趣旨、総合アドバイザー会議における指摘などを踏まえ、低・未利用地の有効活用に資するという観点から応募された地区を審査し、適切な地区と認められるものを9月19日に選定いたしました。

選定結果は以下のとおりです。

- ・応募地区総数 20地区
- ・選定地区数 4地区
- ・調査対象地区（選定地区）

調査対象地区の所在する区市町村名は以下のとおりです。

- ①東京都足立区
- ②長野県長野市
- ③静岡県掛川市
- ④大阪府堺市

- ・スケジュール

平成15年9月中 各調査地区における調査の開始

平成16年2月 調査とりまとめ

担当：開発調査部 森田、西尾、富田、磯部

あとがき

来年が江戸開府400年ということである。家康の江戸入り（天正18年、1590年）による第一次天下普請（慶長9年、1604年）から数えて400年目が2004年である。これを記念していろいろな事業が都内で開催されている。それにつられてという訳でもないが鈴木理生著の「江戸はこうして造られた」（筑摩書房）を紐解いてみた。なかなか面白い。

内容は、江戸の前史として約一万年前から八千年前までは埼玉平野が入海であったこと。江戸湊の主「大福長者」（利根川水系の船運業務の総元締め）であった江戸氏、熊野三山の御師・先達の伝道活動、太田道灌のことなどを資料・地図により興味深く示し、秀吉の命令で「江戸入り」した家康が鎌倉円覚寺の荘園であった「江戸前島」を無理やり強奪し、その事実を歴史から抹殺したこと。東京の基盤地形であるその「江戸前島」が現代でもなお関心を払われていない事実。徳川家の第一次天下普請の日比谷入り江埋め立てから最後の天下普請（万治3年 1660年 神田川整備工事）による都市開発・整備事業（港湾工事、河川工事、運河開削工事、上・下水道・廃棄物処理、首都防衛等々）により、江戸が100万都市と呼ばれる巨大都市に変貌したことを教えてくれている。この面白さは語りつくせない。是非一読あれ。

都市計画関係者がそれぞれに「温故知新」を実感するのに最適の本である。

(M. A.)

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽3階

TEL: 03 (5976) 5860

FAX: 03 (5976) 5858

[kikaku@toshimirai.or.jp](mailto:kikaku@toshimirai.or.jp)

<http://www.toshimirai.or.jp>